

第50期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

三浦工機株式会社

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

三浦工機株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	796,802	流動負債	554,573
現金及び預金	477,858	買掛金	124,545
売掛金	154,286	短期借入金	300,000
製品	15,732	未払金	9,601
仕掛品	44,538	未払費用	16,388
原材料及び貯蔵品	102,747	預り金	5,161
前払費用	440	賞与引当金	18,965
未収入金	1,130	未払消費税	55,531
その他	67	設備未払金	15,521
固定資産	754,422	固定負債	6,859
有形固定資産	708,023	役員退職慰労引当金	6,859
建物	426,430	負債合計	561,433
構築物	46,323	(純資産の部)	
機械装置	171,616	株主資本	989,791
車両運搬具	475	資本金	40,000
工具器具備品	3,613	利益剰余金	949,791
土地	50,153	利益準備金	10,000
建設仮勘定	9,410	その他利益剰余金	939,791
無形固定資産	969	繰越利益剰余金	939,791
ソフトウェア	663	内当期純利益	41,721
その他	306		
投資その他の資産	45,429		
関係会社株式	500		
長期前払費用	233		
前払年金費用	29,102		
繰延税金資産	15,592		
資産合計	1,551,224	純資産合計	989,791
		負債・純資産合計	1,551,224

有形固定資産の減価償却累計額 906,469 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、半製品、仕掛品	個別法
原材料	総平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50 年
機械装置	2～12 年
車両運搬具	2～ 4 年
工具、器具及び備品	2～20 年

②無形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上方法

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

③退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における普通株式の発行済株式の数

期末発行済株式数 80,000 株

- (2) 当事業年度末における自己株式の数

該当ありません。

- (3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	9,040	113.00	2021 年 3 月 31 日	2021 年 6 月 30 日

- ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株主の配当に関する事項
を次のとおり提案しております。

配当金の総額 20,800 千円

1 株当たりの配当額 260.00 円

基準日 2022 年 3 月 31 日

効力発生日 2022 年 6 月 30 日

- (4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当ありません。